

別記

第1号様式(第7条関係)

(高等職業訓練促進給付金用)

母子家庭等高等職業訓練促進給付金等交付申請書

(新規・継続)

年 月 日

(宛先) 奈良市長

| | | |
|-----|------|------------|
| 申請者 | 住 所 | (〒 -) |
| | フリガナ | |
| | 氏 名 | Ⓜ |
| | 生年月日 | 年 月 日 (歳) |
| | 電 話 | () - |

高等職業訓練促進給付金の交付を受けたいので次のとおり申請します。また、私の世帯の戸籍、住民票及び所得状況を示す書類について申請の審査のために必要な限度において閲覧されることに同意します。

| | | | |
|---------------------|--|-----------------------------------|---------------|
| ①過去の受給の有無 | 過去に母子家庭等高等職業訓練促進給付金を受けたことが (ある・ない) | | |
| ②養成機関 及び 修業内容 | 養成機関名 | | |
| | 所在地 | | 電話 () - |
| | 修業期間 | 年 月 日 ~ 年 月 日 | 養成区分 昼間・夜間 |
| | 修業している資格 | 看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士・ () | |
| ③児童扶養手当の受給の証明 | 上記申請者は、児童扶養手当を受給していることを証明します。 (担当者氏名) Ⓜ | | |
| 備考 | | | |

(注)

- 1 申請は、修業を開始した日以後に行えます。
- 2 申請書には、次の書類を添付してください。
 - (1) 戸籍謄本又は抄本及び世帯全員の住民票の写し
 - (2) 児童扶養手当証書の写し(「③児童扶養手当の受給の証明」欄に市の児童扶養手当支給担当者が確認の上、記名押印する場合は、添付する必要はありません。)又は前年(1月から7月までの間に申請する場合には、前々年)の所得の額並びに扶養親族等の有無及び数並びに老人控除対象配偶者、老人扶養親族及び特定扶養親族の有無及び数についての市町村長の証明書(所得税法に規定する控除対象扶養親族(19歳未満の者に限る。)がある者にあつては、当該控除対象扶養親族の数を明らかにすることができる書類及び当該控除対象扶養親族の前年の所得の額についての市町村長の証明書を含む。)
 - (3) 市長村民税非課税世帯にあつては、その事実を証する書類(請求月の属する年度(4月から7月までの間に請求する場合には、前年度)の状況を証するもの)
 - (4) 申請時に修業している養成機関の長が発行する在籍を証明する書類(学年が明記されたものに限る。)